

名目GDP600兆円経済達成に向けて ～関西の役割と成長戦略～

関経連では、提言「名目GDP600兆円経済達成に向けて～関西の役割と成長戦略～」を取りまとめ、10月21日(金)に政府・与党などに建議した。提言では、政府が掲げるGDP600兆円経済の実現に貢献するため、2020年度の関西の域内総生産(GRP)を100兆円とする目標を設定し、その実現に向けた関西の成長戦略と必要な施策等を示すとともに、財政健全化に向けた提言を行った。以下に今回の提言のポイントを紹介する。

名目GDP600兆円経済に向けた政府の方針と関経連のスタンス

政府は2016年6月、日本経済の進むべき方向性と方策を示す「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2016」と「日本再興戦略2016」、そして「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定し、「新・三本の矢」を一体的に推進することにより、成長と分配の好循環、名目GDP600兆円の実現、働き方改革・女性活躍推進をめざすことが掲げられた。

一方、財政健全化については、消費税率の引き上げが2019年10月まで再延期されたものの、2020年度のプライマリーバランスの黒字化目標は堅持された。ただし、内閣府の試算では、年率3%以上の経済成長を実現した場合においても、黒字化目標を達成できないといった結果が出されており、目標達成に向けた道筋は極めて不透明であるといえる。

関経連ではかねてより、成長戦略の着実な実行と財政健全化の断行を求めており、名目GDP600兆円経済の実現による税収増や歳出の重点化・効率化に向けた取り組み等により、財政健全化は進むものと考えている。こうした点をふまえ、過度に財政に依存することなく、より豊

かで持続可能な社会を実現するため、関西の強みを生かした成長戦略と果たすべき役割を検討した。

関西の目標と成長戦略

首都圏に次ぐ第二の経済圏である関西の経済は、長らく停滞が続いてきた。地域を牽引してきた基礎素材や電気機械といった産業が伸び悩むほか、女性就業率の低さや全国よりも早いペースで進む高齢化などにより、労働力人口が減少するといった厳しい制約にも直面している。

一方、関西には、iPS細胞に代表される再生医療など、さまざまな分野で優れた研究成果を生み出す高度な大学や研究機関が集積し、世界屈指のイノベーションのポテンシャルを有する。ほかにも、豊かな歴史・文化資源や個性的な都市群などがあり、近年では、観光・インバウンドの経済波及効果も大きくなっている。

こうした状況をふまえ、関経連では、2020年度の関西(2府4県)の域内総生産(GRP)を2015年度の82.4兆円から100兆円まで伸ばす目標を新たに立て、労働力人口の拡大や全要素生産性向上に向けた取り組みを加速させるとともに、観光・インバウンド産業や健康・医療産業

の発展、スポーツ市場の拡大をめざすといった10項目にわたる関西の成長戦略を取りまとめた(表)。

例えば、労働力人口の拡大に向けて、労使が連携した啓発セミナーや研修機会の提供、留学生の就業支援等に取り組むことを明記した。また、観光・インバウンド分野については、「関西国際観光推進本部」を中心に外国人旅行者向けの統一交通パス「KANSAI ONE PASS」や広域観光周遊ルート「美の伝説」の整備事業等を進めることを、健康・医療分野については、「関西健康・医療創生会議」と連携しながらビッグデータの利活用等の検討を進めることなどを盛り込んだ。

当会では、これらの取り組みをすでに具体的に進めており、さらに推進していくために必要な政策・施策として、地域の競争力強化に資する地方拠点強化税制の見直しや各種規制緩和および税制措置などを要望している。

財政健全化に向けた提案

わが国経済社会の持続性を担保するためには、成長戦略を加速させるだけでなく、財政健全化にも着実に取り組む必要がある。今回の提言

〈表 関西GRP100兆円経済実現に向けた関西の成長戦略〉

項目 ※太枠は重点取り組み	成長戦略	主に求める施策
①労働力人口の投入拡大	<ul style="list-style-type: none"> 女性就業率向上、高齢者・障がい者・外国人等の多様な人材の力を最大限発揮される取り組みを推進し、労働力人口の投入拡大をめざす。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共事業等の入札における女性活躍企業の加点評価制度の導入 高度外国人材のさらなる受け入れに向けた制度改正 企業の地方拠点強化税制の見直し
②全要素生産性(TFP)向上に向けた取り組み加速	<ul style="list-style-type: none"> 特定の産業に偏らない多様な企業や大学・研究機関などの集積を最大限に活用することにより、TFPの向上をめざす。 	<ul style="list-style-type: none"> 上乗せ型(増加型・高水準型)も含めた研究開発税制全体の恒久化 第4次産業革命に類する高付加価値なサービスの開発に対する研究開発税制の対象拡大 中小企業の生産性向上のための投資促進税制の継続、対象拡大
③「はなやか関西」ブランドの確立による観光・インバウンド産業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な観光資源を結集・活用し、世界的な観光地をめざす。広域連携DMOをめざす「関西国際観光推進本部」を中心に広域エリアの目標を共有し、官民・府県の枠を越えた活動の展開をはかる。 	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県にまたがる広域連携DMOへの内閣府「地方創生推進交付金」の交付 訪日ビザ発給要件の戦略的緩和 都市部における宿泊受け入れの強化
④健康・医療イノベーション創出による健康・医療産業の発展	<ul style="list-style-type: none"> 「関西健康・医療創生会議」等との連携による「生き生き関西ビジョン」の実現を通じて、健康・医療関連市場の拡大をめざす。 	<ul style="list-style-type: none"> 国家戦略特区区内での研究開発に関わる税額控除のさらなる拡大 健康・医療ビッグデータ利活用に向けた仕組みの構築
⑤関西ワールドマスタースゲームズ(WMG)2021を最大限に活用したスポーツ市場の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 関西WMG2021を最大限に活用したスポーツ市場の拡大をめざす。あわせて、観光や健康・医療といった他産業との相乗効果をはかる。 	<ul style="list-style-type: none"> 関西WMG2021を国家的重要イベントとして位置づけ
⑥経済連携の推進による海外の成長市場との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 経済連携推進を追い風に、ものづくりや環境・防災技術の集積を生かし、世界、とりわけ成長著しいアジアとともに成長する地域をめざす。 	<ul style="list-style-type: none"> TPPやRCEP等の経済連携のさらなる推進 アジア等、各国の課題解決に資する企業の海外展開支援の強化 国際的な二重課税の防止
⑦住宅流通・リフォーム市場の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 既存住宅を適正に評価する仕組みづくりや、省エネ・耐震に適合する新築・改修の促進、リフォーム市場の活性化等により市場の拡大をはかる。 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ・耐震強化のための新築・改修に対する税制優遇支援の強化
⑧環境・エネルギー制約の克服と投資拡大	<ul style="list-style-type: none"> 関西企業が有する優れた環境・エネルギー技術の活用による市場創出、海外への移転普及をはかる。 	<ul style="list-style-type: none"> 経済成長と両立する地球温暖化対策の推進 地球温暖化対策税の有効な活用 民間のエネルギー・環境技術の研究開発や投資に対する税制・財政金融上の支援
⑨関西経済の成長を牽引してきたものづくりを中心とする既存産業の競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> 「関西支援機関ネットワーク」を最大限に活用しつつ、関西の強みを生かした「ものづくり拠点」をめざす。 	<ul style="list-style-type: none"> 橋渡し機能の強化に向けた、国立研究開発法人の強化 先端大型研究設備(スパコン「京」、大型放射光施設SPRING-8等)の産業利用促進 低廉な電力の安定供給
⑩関西の成長戦略を支える交通物流ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> 財政健全化と両立させる意味で、将来の需要・税収を生み出す成長に資するインフラ整備をはかる。 関西がアジアのゲートウェイ、西日本の交流拠点としての役割を担うための総合的な交通・物流ネットワークを構築・強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> リニア中央新幹線の早期開業に向けた、公的金融支援の早期実行 北陸新幹線の大阪までのフル規格による早期開通 大阪湾岸道路路西伸部、淀川左岸線延伸部をはじめとする高速道路ミッシングリンクの解消に向けた支援

では、財政健全化に向けて、以下の3点を提案している。

① 政治的なコミットメントの強化

本来、財政再建には、国の強い政治的なコミットメントが必要である。明確な財政健全化目標を設定した上で、目標と結果の乖離を監視・検証することを国会や政府に義務づけるなど、法律による財政規律の保持について検討すべきである。

② 社会保障制度改革の推進

歳出の大部分を占める社会保障分野の改革に早急に着手する必要がある。人口動態に合わせた年金給付額の削減や医療・介護の適切な自己負担の拡充等、社会保障給付の効率化・重点化に取り組まなければならない。

③ 税制の抜本的改革の推進

経済成長と財政健全化を両立するためには、現役世代に負担が偏る所得税や企業活動の国際競争力を阻害する法人税を見直すだけでは限界がある。人口減少が進み、グローバルな経済競争が激化するなかで、社会保障給付財源として、世代間格差を是正する消費税の果たすべき役割が高まっている。将来的には消費税率15%への引き上げや所得・消費・資産の3つに関する税制を総合的に見直すことも検討していかなければならない。

わが国経済の発展のために

政府において、来年度予算編成

および次年度税制改正に関する議論が始まっており、当会では本提言を活用し、政府・与党に対し要望活動を行っている。



与党への要望活動

当会としては、本提言で取りまとめた関西の成長戦略のさまざまな取り組みを通じて、関西の活力を引き出し、名目GDP600兆円経済の実現に貢献していく。

*提言全文は関経連ホームページに掲載
(経済調査部 中島宏、半田佑紀)